



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 三洋工業株式会社
コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 園田 崇之

TEL 03-5611-3451

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	30,484	7.8	2,455	39.8	2,669	34.3	1,856	14.5
2023年3月期	28,283	15.3	1,756	102.6	1,988	83.4	1,621	120.4

(注) 包括利益 2024年3月期 2,232百万円 (40.7%) 2023年3月期 1,586百万円 (115.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	556.44		9.6	9.0	8.1
2023年3月期	479.48		9.1	7.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,922	20,188	65.3	6,144.21
2023年3月期	28,679	18,440	64.3	5,486.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,188百万円 2023年3月期 18,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,659	49	513	9,528
2023年3月期	1,169	327	511	7,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		35.00		50.00	85.00	286	17.7	1.6
2024年3月期		40.00		65.00	105.00	348	18.9	1.8
2025年3月期(予想)		50.00		55.00	105.00		21.6	

2024年3月期期末配当の内訳 普通配当45円 記念配当20円

詳細は2024年3月12日発表の「配当予想の修正(創立75周年 記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	32,000	5.0	2,000	18.5	2,200	17.6	1,600	13.8	486.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	3,520,000 株	2023年3月期	3,520,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	234,275 株	2023年3月期	158,875 株
期中平均株式数	2024年3月期	3,335,992 株	2023年3月期	3,381,525 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	24,276	6.2	1,741	27.1	2,209	23.6	1,740	14.7
2023年3月期	22,860	15.5	1,370	113.1	1,787	66.8	1,517	98.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	521.80	
2023年3月期	448.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,560	17,332	65.3	5,274.99
2023年3月期	24,938	15,909	63.8	4,733.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,332百万円 2023年3月期 15,909百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されて以降、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、緩やかに回復してきました。

企業においては円安や価格転嫁などによる好調な業績を背景に雇用環境が改善し、賃金上昇も進展するなど姿勢が前向きになった一方、不安定な国際情勢によるエネルギー価格や物価の高騰により、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループの関連する建築業界につきましては、新設住宅着工戸数は前年度比で減少したものの、建設コストの高止まりの影響と住宅の高付加価値化により、民間住宅投資額では前年度と同水準で推移しました。また、民間非住宅建設投資については、事務所や店舗などでは減少傾向がみられるものの、製造業の工場や物流業の倉庫スペース拡張などによる設備投資計画が好調に推移しており、建設投資額では前年度と比べて微増となりました。政府分野投資では前年度を上回ることから、建設投資全体では前年度を上回ったと予測されています。また、人手不足等による建設工事の遅れも発生していました。

こうした経営環境の中で当社グループは、2022年度からスタートした中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 76」の2年目の取り組みとして、「経済的価値」と「社会的価値」の両立が図れる持続可能な価値創造グループを目指し、基本経営戦略の継続強化とサステナビリティ経営に全力で邁進してまいりました。

具体的には、成長戦略商品の拡販や新製品の投入、設計指定活動の強化、見積案件の受注率のアップ、適正な販売価格への見直し及び改定、無人化生産拡大による生産効率アップ及びコスト抑制などの諸施策に取り組みました。前年度からの期ずれ案件が多く、一時的と見込んでいた需要シフトも発生したことから売上、利益共に予想を上回りました。

新製品については、4月に台風が多発化に対して耐震天井に耐風圧性能を付加した「SW耐風圧天井」、6月には従来製品と比べ湿度に強く遮音性を高めたマンション等の集合住宅向けの遮音二重床「ホームベース e LCU-IB12」を発売。さらに10月には従来製品より遮音性を高めた床衝撃音対策仕様のウッドデッキ用下地材「サニーデッキ YB」を発売し市場投入いたしました。

サステナビリティ経営への取り組みといたしましては、環境マネジメントシステム認証（「ISO 14001」および「エコアクション21」）を継続して取得しました。また、昨年から「健康経営優良法人」に継続認定されました。「人材育成方針」「社内環境整備方針」に基づいた研修、また、グループの行動基準の見直しを図り、全社員へのコンプライアンス教育を実施するなど、コーポレートガバナンスの充実も図りました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、全体の売上高は30,484百万円（前期比7.8%増）となり、利益面につきましては、営業利益は2,455百万円（前期比39.8%増）、経常利益は2,669百万円（前期比34.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,856百万円（前期比14.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、ビル及び商業施設用の一般製品の受注が堅調に推移し、戸建住宅用製品においても、受注が増加したことから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

床システムにつきましては、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が伸長しましたが、集合住宅用の遮音二重床製品の受注が減少したことから、床システム全体の売上高は減少いたしました。

また、アルミ建材につきましては、アルミ笠木や外装パネルが伸び悩んだものの、主力製品であるエキスパンション・ジョイントカバーやルーバー、その他アルミ関連製品が伸長したことなどから、アルミ建材全体の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は24,276百万円（前期比6.2%増）、セグメント利益は1,741百万円（前期比27.1%増）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）につきましては、主力取扱い製品である体育館用鋼製床下地材製品やその他床関連製品を中心に設計指定活動や提案営業に積極的に取り組んだ結果、受注が好調に推移し、都市圏における再開発案件の受注獲得も加わって売上高が大幅に増加いたしました。

この結果、システム子会社全体の売上高は7,246百万円（前期比18.6%増）、セグメント利益は604百万円（前期比168.6%増）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高は694百万円（前期比7.4%減）、セグメント利益は1百万円（前期比93.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、主に受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品等が減少した一方、現金及び預金、電子記録債権、退職給付に係る資産等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,243百万円増加し30,922百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金が減少した一方、電子記録債務、未払法人税等、賞与引当金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ495百万円増加し、10,734百万円となりました。

純資産は、配当金の支出等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,748百万円増加し、純資産合計は20,188百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の7,430百万円から2,097百万円増加し、9,528百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,659百万円の資金収入（前年同期は1,169百万円の資金収入）となりました。その要因は、仕入債務の減少額199百万円、法人税等支払額770百万円等の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益2,729百万円、減価償却費416百万円、売上債権の減少額164百万円等の資金増加によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の資金支出（前年同期は327百万円の資金収入）となりました。その要因は、有形固定資産の売却による収入232百万円等の資金増加に対し、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出288百万円等の資金減少によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、513百万円の資金支出（前年同期は511百万円の資金支出）となりました。その要因は、配当金の支払額301百万円、自己株式の取得による支出182百万円等の資金減少によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、好調な企業業績を背景に雇用や所得環境が改善し、政府の各種政策効果もあって景気は緩やかに回復するものと期待されています。その一方で、世界的な金融引き締めや地政学リスク、為替動向や物価の上昇、さらに中国経済や米国の動向によって国内景気を押し下げるリスクもあり、先行きの不透明感はまだ続くものと予想されます。

また、当社グループを取り巻く2024年度の建築市場につきましては、政府分野投資は前年度比で増加を予測しています。民間住宅投資については、新設住宅着工戸数は前年度と同水準ですが住宅投資額は増加、民間非住宅建設投資においてはわずかな増加を予測しております。その結果、建設投資全体としては、建設コストの緩やかな上昇が見込まれ、若干の増加基調を維持するものと予測しております。

当社グループではこうした経営環境が予想される中で、企業価値の更なる向上と持続的な成長を目指し、中期3ヵ年経営計画『SANYO VISION 76』の最終年度を迎えた今年度の経営計画の達成に向けて、全力で邁進してまいります。

以上の状況を踏まえ、2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高32,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

[業績予想に関する注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,480	9,578
受取手形、売掛金及び契約資産	7,948	7,112
電子記録債権	2,101	2,774
商品及び製品	1,550	1,513
仕掛品	146	164
原材料及び貯蔵品	890	768
その他	121	123
貸倒引当金	△10	△1
流動資産合計	20,228	22,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,199	7,182
減価償却累計額	△4,694	△4,747
建物及び構築物（純額）	2,505	2,435
機械装置及び運搬具	5,154	5,201
減価償却累計額	△4,719	△4,760
機械装置及び運搬具（純額）	435	441
土地	2,867	2,732
建設仮勘定	0	22
その他	1,722	1,834
減価償却累計額	△1,468	△1,543
その他（純額）	253	290
有形固定資産合計	6,062	5,922
無形固定資産		
ソフトウェア	146	127
その他	25	25
無形固定資産合計	171	153
投資その他の資産		
投資有価証券	685	974
繰延税金資産	9	17
退職給付に係る資産	446	783
賃貸不動産	853	829
その他	233	218
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	2,216	2,813
固定資産合計	8,450	8,889
資産合計	28,679	30,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,217	2,491
電子記録債務	4,030	4,557
短期借入金	665	665
未払金	365	432
未払消費税等	109	209
未払法人税等	471	737
賞与引当金	321	483
役員賞与引当金	24	41
その他	268	300
流動負債合計	9,473	9,919
固定負債		
繰延税金負債	239	257
退職給付に係る負債	45	46
その他	480	511
固定負債合計	764	815
負債合計	10,238	10,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	15,537	17,091
自己株式	△343	△526
株主資本合計	18,122	19,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	502
退職給付に係る調整累計額	19	191
その他の包括利益累計額合計	317	694
純資産合計	18,440	20,188
負債純資産合計	28,679	30,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	28,283	30,484
売上原価	20,709	21,685
売上総利益	7,574	8,799
販売費及び一般管理費	5,818	6,343
営業利益	1,756	2,455
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	29
受取賃貸料	199	184
売電収入	36	39
作業くず売却益	37	36
その他	21	13
営業外収益合計	320	302
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸費用	67	53
売電費用	17	26
その他	0	5
営業外費用合計	88	88
経常利益	1,988	2,669
特別利益		
固定資産売却益	423	190
特別利益合計	423	190
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	-	4
減損損失	5	117
災害による損失	-	6
特別損失合計	12	130
税金等調整前当期純利益	2,399	2,729
法人税、住民税及び事業税	645	1,029
法人税等調整額	133	△156
法人税等合計	778	873
当期純利益	1,621	1,856
親会社株主に帰属する当期純利益	1,621	1,856

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,621	1,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	204
退職給付に係る調整額	△74	171
その他の包括利益合計	△34	376
包括利益	1,586	2,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,586	2,232
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	14,154	△291	16,791
当期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
親会社株主に帰属する当期純利益			1,621		1,621
自己株式の取得	—	—	—	△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,383	△52	1,331
当期末残高	1,760	1,168	15,537	△343	18,122

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	258	93	352	17,143
当期変動額				
剰余金の配当				△237
親会社株主に帰属する当期純利益				1,621
自己株式の取得	—	—	—	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	△74	△34	△34
当期変動額合計	39	△74	△34	1,296
当期末残高	297	19	317	18,440

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	15,537	△343	18,122
当期変動額					
剰余金の配当			△302		△302
親会社株主に帰属する当期純利益			1,856		1,856
自己株式の取得	—	—	—	△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,553	△182	1,371
当期末残高	1,760	1,168	17,091	△526	19,494

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	297	19	317	18,440
当期変動額				
剰余金の配当				△302
親会社株主に帰属する当期純利益				1,856
自己株式の取得	—	—	—	△182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	171	376	376
当期変動額合計	204	171	376	1,748
当期末残高	502	191	694	20,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,399	2,729
減価償却費	415	416
投資有価証券評価損	-	4
減損損失	5	117
災害による損失	-	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△115	△88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△10
受取利息及び受取配当金	△25	△29
受取保険金	△9	△5
支払利息	2	1
固定資産売却益	△423	△190
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	5	1
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,489	164
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68	141
仕入債務の増減額 (△は減少)	675	△199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89	99
その他	62	61
小計	1,493	3,402
利息及び配当金の受取額	25	29
利息の支払額	△2	△1
保険金の受取額	9	0
法人税等の支払額	△357	△770
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169	2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△102	△262
有形固定資産の売却による収入	7	232
無形固定資産の取得による支出	△67	△25
賃貸不動産の取得による支出	△2	-
賃貸不動産の売却による収入	494	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	327	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,845	1,805
短期借入金の返済による支出	△2,045	△1,805
リース債務の返済による支出	△23	△29
配当金の支払額	△235	△301
自己株式の取得による支出	△52	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511	△513
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	985	2,097
現金及び現金同等物の期首残高	6,445	7,430
現金及び現金同等物の期末残高	7,430	9,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格を基に、それ以外の取引については外部顧客との取引価格を基に価格交渉の上で決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,816	5,907	27,723	560	28,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,044	205	1,249	189	1,439
計	22,860	6,112	28,973	750	29,723
セグメント利益	1,370	225	1,595	25	1,620
セグメント資産	24,938	4,107	29,045	1,369	30,420
その他の項目					
減価償却費	404	4	409	6	415
減損損失	5	—	5	—	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	305	3	308	0	308

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,999	6,971	29,971	513	30,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,276	274	1,551	181	1,733
計	24,276	7,246	31,523	694	32,217
セグメント利益	1,741	604	2,345	1	2,347
セグメント資産	26,560	4,481	31,042	1,218	32,260
その他の項目					
減価償却費	407	3	410	5	416
減損損失	6	—	6	111	117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	389	0	390	0	391

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,973	31,523
「その他」の区分の売上高	750	694
セグメント間取引消去	△1,439	△1,733
連結財務諸表の売上高	28,283	30,484

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,595	2,345
「その他」の区分の利益	25	1
セグメント間取引消去	135	107
連結財務諸表の営業利益	1,756	2,455

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,045	31,042
「その他」の区分の資産	1,369	1,218
投資と資本の相殺消去	△185	△185
その他調整額(注)	△1,550	△1,151
連結財務諸表の資産	28,679	30,922

(注) その他調整額は、主にセグメント間の貸付金の消去額(前連結会計年度1,309百万円、当連結会計年度1,216百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	409	410	6	5	△0	△0	415	416
減損損失	5	6	—	111	—	—	5	117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308	390	0	0	—	—	308	391

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,486.30円	6,144.21円
1株当たり当期純利益	479.48円	556.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,621	1,856
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,621	1,856
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,381	3,335

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,440	20,188
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,440	20,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,361	3,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2024年6月26日予定)

(1) その他役員の変動

①昇任取締役候補

常務取締役 営業統括部長 兼 子会社担当 吉見 紀昭
(現 取締役 営業統括部長 兼 子会社担当)

②新任取締役候補

取締役 総務部長 兼 経営企画室長 兼 法務監査担当 大内 一彦
(現 執行役員 総務部長 兼 経営企画室長)

③退任予定の取締役

取締役会長 菊地 政義

④新任監査等委員である取締役候補

取締役監査等委員(常勤) 原田 実
(現 常務取締役 経営企画・総務・法務監査担当)
取締役監査等委員(社外) 萩原 園子

⑤退任予定の監査等委員である取締役

取締役監査等委員(常勤) 田村 和之
取締役監査等委員(社外) 渡部 敏雄

⑥新任執行役員候補

執行役員 北関東支店長 兼 高崎営業所長 高橋 真也
(現 北関東支店長 兼 高崎営業所長)
執行役員 名古屋支店長 兼 名古屋営業所長 笠井 秀哉
(現 名古屋支店長 兼 名古屋営業所長)